



内閣府政策統括官(防災担当)

加藤久喜



NHK解説委員  
(担当分野・自然災害・防災・交通)

松本浩司

初動対応

本格復旧

情報発信

特集 座談会

# 建設業の

# 応災力を考える

日本列島は、頻発化、激甚化する自然災害の脅威にさらされている。国民の危機感が高まるなか、日建連は一昨年策定した長期ビジョンで、「建設業の国民に対する最も重要な使命は、災害列島に住む国民を守ることである」と謳った。建造物の防災・減災対策、そして災害時の被災者支援から、応急復旧、本格復旧、復興など一連の災害対応（「応災」）に一貫して取り組むことは建設業の基本的責務といえる。今号の座談会では、被災時の初動対応をはじめ、応災力をさらに高めていくために、様々な観点から議論していただいた。

(平成二十九年一月十二日)

【司会】竹島克朗

日建連 常務執行役



(株)日刊建設工業新聞社 取締役待遇編集局長

横川貢雄



日建連 災害対策委員会 災害対策部会長  
(五洋建設(株) 執行役員安全品質環境本部長)

中澤貴志



報道では見えない  
建設業界の献身

——昨年、日建連では長期ビジョンを策定しました。そのなかで、防災、減災、応災対策を建設業の重要な役割、使命の一つと位置づけ、責任を持って取り組むことが基本的な責務だと明確に謳っています。

日建連の会員企業をはじめ、建設業はそうした使命感でこれまでも実際に自然災害の被災地において応災活動を展開してきました。特筆すべきは東日本大震災での応災活動かと思いますが、当時どのような初動対応を行ったか、ご紹介いただければと思います。

横川編集局長からまず地域建設業の活動についてご紹介いただけますか。

横川 この企画のお声が掛かったときにどんなことをお話ししようかと思ひ、当社から出版した書籍を読み返してみました。一つは、日建連に企画・協力いただいた制作した『命と地域を守る』という本です。このなかには、地元自治体

中澤 はい。それでも実際には三月十八日に新・日建連として災害対策本部を設置しまして、会員各社の総力を結集することができました。

当初は、仮設ハウスやトイレ、照明、発電機などを手配し、その後、全国津々浦々から集まったブルーシート、土のう袋といった資

の首長や地域の建設会社などのような対応を取られたかなど、いろいろ盛り込ませていただきました。もう一つは、宮城県建設業協会

からの受託で当社が制作を担当し、現在までに四冊を発刊した記録誌です。こちらでも県内の建設業の方々がこれまで展開されてきた復旧・復興事業の経緯を、多彩な写真も含めて記憶に留めることを主眼に編集いたしました。この二つに改めて目を通したとしても、地元の方々も果たしてきた役割を一言で説明することは非常に難しいのですが、いくつかの事例を挙げさせていただきます。

まず、道路の啓開です。啓開という言葉も震災以降、ある程度市民権を得てきたように思いますが、まだまだ「啓開って何？」という方も多いかもしれません。啓開とは障害物を取り除いて道を開くことですが、東日本大震災では緊急車両が通行できるルートを確保するために、建設業の方々がいち早く駆け付けて山積みになったがれきを片付けました。

もう一つは、応急復旧。崩落した機材、食品や飲料水などが加わり、最終的に調達した品目は一三〇を超えました。初動の道路啓開については新聞などでも報道された「くしの歯作戦」を展開しました。自衛隊、警察による捜索と同時に、内陸部の道路から東の被災地に向けて幾筋もの道を開く作業を行ったのです。

た地盤、崩壊した構造物や建物をいかに復旧するか。資機材や救済物資の搬送、調達も地域建設業の方々が担っています。

また報道ベースにはあまり載ってこなかったのですが、住民の避難を誘導したことに加え、炊き出しも率先して行っていました。こうした活動は建設業の枠にとらわれないものであり、地域建設業の方々の大きな貢献だったと思います。

そして災害廃棄物というと、津波の堆積物、倒壊した家屋やインフラ構造物から発生した廃棄物、そうした膨大な量のがれきを思い浮かべますが、一方で、水産施設もかなり大きな被害を受けており、そこには大量の水産物が残されていました。放置された水産物を除去しないと腐敗による臭いや衛生面で大きな問題になる懸念がある。そうした残留した水産物も地域の建設会社の方々が手作業で除去しました。

そして、いろいろお話を聞くなかで「建設業ってそこまでやっているのか」と驚いたのが、ご遺体の仮埋葬です。穴を掘り、そこに

また、海上輸送を活用するため、港湾の復旧、航路啓開にも力を尽くしました。航路上には津波によってたくさんのがれ物が堆積し、海底が凹凸した状態になっていましたので、そうした漂流物、堆積物を調査し、撤去する作業が求められました。地元ではこうした作業に必要な専用の作業船が被災して

ご遺体を納めた棺を仮埋葬するという作業も建設業の方々が実際にやっておられました。

——中澤部会長からは、大手建設業の取組みについてご紹介をお願いします。

中澤 大手建設会社は全国に組織を有しておりますので、そのネットワークを使い、支援活動、復旧活動を展開することができました。震災直後から、災害協定に基づく要請対応と並行して、日建連会員各社が被災地の情報を集め、社内災害対策本部を立ち上げて社員に安全確認や被災地への支援をスタートさせています。それはまさに、使命感に背中を押された形での初動対応でした。

実は、日建連は三月十一日の東日本大震災が発生した時点では、現在の組織として正式に発足しておらず、まだ準備の段階でした。

——そうですね、ちょうど震災が起こった年、二〇一一年四月に日本建設業団体連合会、日本土木工業協会、建築業協会の三団体が合併して、新しく日本建設業連合会になりました。

揃わなかったもので、海洋土木を得意とする建設会社が船団を組み、航路啓開に当たりました。資機材の供給、運搬にも船舶を積極的に活用しました。

松本 当時、東北地方整備局が中心となって、国も必要なことは何でもやりますと声をあげました。震災直後の宮城県の合同会議を取材したのですが、当時の徳山日出男東北地方整備局長が「自分のことを『ヤミ屋のおやじ』だと思つて、遠慮なく何でも要請してほしい」と呼びかけていました。「くしの歯作戦」に代表されますが、生活物資から棺の手配まで省庁や官民の枠を超え、また平時のルールに縛られずに被災者支援に取り組んだことは銘記されるべきことだと思います。

——日建連が東北地方整備局及び東北六県・仙台市と締結した包括災害協定によって各種物資の調達、応急復旧に対応したということですね。

官民の連携ということでは、一昨年四月、日建連は内閣総理大臣から「指定公共機関」に指定され



内閣府政策統括官(防災担当)

加藤久喜氏

かとう・ひさよし ●東京大学法学部卒業後、建設省(現・国土交通省)入省。国土交通省総合政策局環境政策課長、関東地方整備局総務部長、国土交通省水管理・国土保全局総務課長、国土保全局次長を経て、2015年から内閣府政策統括官。

自然災害が多発する昨今  
建設業が果たす役割は  
ますます大きくなっている





NHK解説委員(担当分野:自然災害・防災、交通)

**松本浩司氏**

まつもと・ひろし●早稲田大学法学部卒業後、NHK入局。函館放送局、長崎放送局などを経て報道局社会部、災害・気象センター、2009年から解説委員。

震災時の建設業の尽力を  
アーカイブして関心を  
持ってもらうべき

たす役割はますます大きくなってきています。

松本解説委員からは取材を通じていろいろ経験されたことをお聞かせいただければと思います。

松本 各地で取材するなかで、大船渡の道路啓開の例がとても印象に残っています。とても美しい海に面した大船渡は、深い入り江を囲むように広がる町なのですが、湾の両側に国道と県道があって、いずれもそこががれきでいっぱいになって通れなくなってしまいました。メインの国道四五号線では、市役所の職員が発災当夜に地域の建設会社を一軒一軒訪ねて協力を要請。その日の夜のうちに重機を移動させ、最も被害が大きかった大船渡駅前の一キロ以上にあわつて啓開に着手しました。建設会社の方たちも会社や自宅が被災しているにもかかわらず道路の復旧に当たったと。

一方、対岸の県道では現場から家に戻る途中で被災した建設会社の方が帰れなくなり、命からがら避難所に逃げ込んだそうですが、惨状が伝わってくるにつれて、こ

は、一般にはなかなか知られていないと思います。あえて紹介させていただきますました。

さらに当時の徳山局長がインタビューで「建設業は頼りになる存在だということを証明した。多くの建設会社が初動時に命懸けの活動してくれた。大手ゼネコンも全国のネットワークを使い、全国規模ならではの物資の調達をしてくれた」と、非常に高く評価されています。

松本 震災から六年になりますが復興、いわゆる基盤づくりがだいぶ進んできて、そうしたことを市民の方も認識されておられると思います。いろいろな現場取材させてもらいましたが、二つのことが印象に残っています。

一つは、各地で大規模なかさ上げや高台移転のための造成などが行われましたが、その最大の現場となった陸前高田です。市街地の大部分が流されて、一、八〇〇人の方が亡くなったたり行方不明になったりした街です。この地の山を切り崩した土砂で一二層の盛土をして、そこに約七〇〇戸分の宅地

建設業は、社会全体のインフラ整備に関わる重要な産業であるとともに、災害発生時には、いち早く被災現場に入って、発災直後の応急対応から復旧・復興事業の各段階で、極めて重要な役割を担っていただいています。災害対応には建設業界の協力が不可欠であり、自然災害が多発する昨今、その果

きたことについて、東北地整では三つの要因を挙げています。一つ目が、長年かけて橋梁の耐震補強をしてきたため橋梁そのものに地震の揺れでは大きな被害がなかったこと。

二つ目が、くしの歯作戦でルートを確認したこと。三月十一日に震災が起きて、十五日にはもう計画した一六のルートのうち一五ルートは確保されていた。一六のルートに集中して道路啓開を行ったことが功を奏したと分析されています。

そして三つ目は、やはり災害協定に基づいて建設会社の協力を得られたことが大きな要因だったと。

ある首長は「建設業界には町の組織の一員として人命救助や捜索に当たってもらった」と話しておられます。また、別の首長は、「地域建設会社には急ぎよ、災害復興支援対策連絡会議を組織してもらった。このうち六社には自治体の直属部隊として建設課の手足となって動いてもらった」と。建設業

があの緊急時にここまで行政と一体となって動いていたということ

このため、災害発生時に、広域的な支援調整機能を発揮することにより、被災地からの施工・物資調達などの業務依頼に対応し、災害応急対策の円滑な実施に貢献することが期待されることなどから、平成二十七年四月に、災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定させていただきました。

加藤 日建連は、建設業を営む会員を全国に多く有しておられます。まずは自分が何とかしなければいけないと、そこにたまたまあった他社の重機を借りて自ら操作して啓開を始めたそうです。津波を被って自宅の二階から逃げ出し、びしょびしょになりながら啓開作業に当たった方もいらしたと聞きまし

た。こうした取組みによりわずか二日間でメインとなる南北の道路を啓開することができました。

啓開作業は、基本的には自衛隊が先に入って、建物の中に残された人の有無を確認した後、改めて重機の部隊ががれきの除去を始めるのですが、作業中にご遺体が見つかることも多々あったそうです。ある現場で、その重機を動かしていたオペレーターがご遺体を見つけた。亡くなっていたのがたまたま高齢のおばあちゃんだったそうで、「いや、ばあちゃん、ばあちゃん。見つけてやったよ」といいながら重機から降りて、周りの方と一緒に丁寧に遺体を収容したそうです。

国道四五号線では啓開が進むと、だんだん人が後からついてくるようになって、そこにいる人々が

再会するわけですね。それでお互いに抱き合って「無事でよかったね」という話をしたり、知人の安否確認や情報交換をしておられたそうです。啓開作業に当たった方の言葉をそのまま引用させていた

**行政と一体化した応災の展開**

初動が終わった後、被災者の皆さんや行政の担当者、あるいは発注者の方々がどのように感じられたのか、一般市民の反応も交えながらお聞かせいただければと思います。横川編集局長、松本解説委員の順にご発言をお願いします。

横川 東北地整や、地元自治体の首長が被災後にお話になったことを紹介させていただきたいと思



# 初動対応

災害発災直後、建設業は啓開や応急復旧、住民の避難誘導、炊き出し、ご遺体の仮埋葬など幅広い対応を行う。なかでも啓開は被災地へのアクセスを確保する重要な作業であり、道路と航路で行われる。



道路啓開

道路を覆う倒壊した建物や土砂などを取り除き、緊急車両が通行できる救援ルートを確認する。



航路啓開

海上輸送による救援物資の受け入れができるよう、航路内の支障物を取り除き、支援船の接岸を可能とする。

要があると考えています。  
——中澤部会長は行政や発注者の方からいろいろな声を聞かれていますか。  
か。  
中澤 被災者の皆さんをはじめ国土交通省や地元行政機関の方々から、高い評価をいただいています。加えて、取材していただいた報道関係者や被災地をご存じの一般の方々からも好意的な評価をい

ただいています。しかしながらその評価は広く社会に伝わっていない、というのが建設業に携わっている者の実感ではないでしょうか。被災地から遠い方々はなかなかその実態に触れる機会が少ないのかもしれない。  
また、日建連が指定公共機関となったことで、災害復旧工事以外の分野でも政府と連携して応急活動を行うということも一般の方々、

さらには消防、警察、道路管理者といった関係諸機関の方々にも、まだご理解いただけていないように感じます。  
そうした活動のPR・周知も、もっと積極的に行っていく必要があると考えています。  
**応災の意義を伝えるために**  
——そもそも建設に携わる者はいざという時、自分たちがやらなけ

れば誰がやる！という意識を常に持っています。建設業にはそういう志、文化があると思うのですが、そうしたことを広く一般の方にご理解いただく努力を怠ってきたことも否めません。被災時、特に初動時には建設業は二次災害の危険も伴う過酷な環境下で活動しています。こうした建設業の真の姿を皆さんに知っていただくことが、業界に対する理解につながっていくのだと思います。建設業に対する理解を深めるためにはどういったことが考えられるのか。最初に、松本解説委員からご意見をお願いします。

松本 例えば建設現場で活躍する女性の愛称として「けんせつ小町」がありますが、なかなか上手なキャンペーンだと思っています。やはりキャッチフレーズは大事です。そうしたシンボリックなものを設定したPRは有効だと思います。それから、最近ダムマニアとかダム女子とかが話題になっています。ダムカードもマニアがいるほどブームになっています。実際、私もダム見学をさせてもら

を確保し、商店街をはじめとする街の中心機能を復活させる。山を切り崩した所にも約一、〇〇〇戸分の住宅を造るといふ、本当に街を一から造り替えるような大仕事を展開しました。現場を何度か取材しましたが、山を崩した土砂を巨大なベルトコンベアで運搬していました。その土量は一日で一〇トランプ四、〇〇〇台分にもなるので、この工法により工期を六年ぐらいい短縮できました。これが最近一、二年で目に見えて形になってきた。ここでもう一度街を、生活を再建するかどうか、お店を再開するかどうか迷った方もいらっしゃるようですが、やはり土台が完成してくると、そこに展望や希望が開けてきてみんないい街にしていこうという話し合いが今続いている。建設業の力が、被災者の復興しようとする心、意志を支えているのだと思います。

当初、専門家の方からも急速な盛土に対する懸念の声が聞かれましたが、土を数十センチ盛ってはローラーで圧縮する作業を繰り返したうえ、最先端のモニター技術でチ

は建設資材として再利用しています。これはすごい技術だなと感心させられました。最近、専門家の方に話をお聞きする機会があったのですが、東日本大震災の経験から得られた技術が、昨年の熊本地震や、大型台風で発生した廃棄物処理にすごく生かされているそうです。  
災害廃棄物処理の最中に学会のシンポジウムを取材したことがあって、大学の先生や建設会社の方が現場での経験に基づいて熱く議論をされていました。皆さん本当に一生懸命に被災地の復興のために知恵を尽くしておられて、非常に勇気づけられました。そうした情熱と技術力で復興を後押ししてきたという側面にもきちんと目を向けなければいけないと思いますね。  
——日建連では、当時の活動をまとめて得られた知見等を報告書にまとめ、行政や学会をはじめ多くの関係機関にお届けしました。  
松本 処理現場を取材させていただいた時も、プラントが整然かつ合理的に造られていて、工程も精緻を極めていると感じました。

「日本の技術者は本当に真面目だなあ」と思いましたね。  
——これまでの皆さんの話も踏まえて、加藤政策統括官から建設業の応災活動についてお感じになられたこと、また国の取組みについてお話しただけですか。  
加藤 建設業、特に被災地の建設業の皆様方には、自らが被災しながらも、常に危険と隣り合わせのなかで、献身的に応急対応や情報収集を行っていたいただいていることに敬意を表したいと思います。  
昨年は、熊本地震、台風による水害、阿蘇山などの火山の噴火、鳥取地震など、自然災害が多発した年でした。改めて、日本は、場所を問わず災害が起こりやすい特性を有した国であると痛感しました。自然災害は発生を食い止めることはできませんが、国民の生命・財産を守るため、国としては、発生した災害への対応とともに、その都度検証を行い、最新の知見を取り入れながら災害対応の不断の見直しを行っています。ソフトとハードを組み合わせた総合的な防災・減災対策に取り組んでいく必



# 本格復旧

初動対応後、災害により損傷したインフラの修復や災害廃棄物処理などを行う本格復旧に進む。被害を繰り返すことが無いよう、防災施設の強化や災害に強いまちづくりを行う。



**災害廃棄物処理**  
災害で発生した廃棄物は選別され、多くが建設資材にリサイクルされる。



**陸前高田震災復興事業**  
山から切り出した土砂をベルトコンベアで運び、大規模な造成工事の工期短縮を図った。

ったことがあります、実に興味深かった。

テレビでは工事現場の奥深くにまでタレントの方が入って紹介するという番組も増えています。NHKの『プラタモリ』もそういう企画を時々やります。民放でも例えば、渋谷の地下工事の現場ルポなどは見ていてすごく面白いものです。実際に現場に行くと、そこに最先端の技術や人間のドラマがあり

れていますが、さらに認知度を高める取組みに期待します。報道する側としても「建設業ここにあり」ということを紙面の写真などを通じてお伝えすることもできると思います。必死で現場に立ち向かっている皆さんに「アピールしなさい」とは、なかなか言えるものではないかもしれませんが、そうした取組みが一步一步積み重なって効果をあげていくと考えます。

内閣官房参与を務めておられる京都大学の藤井聡教授がある対談でおっしゃった言葉ですが、「建設会社は純然たる民間企業、その社員は民間人だが、発災時には災害協定に基づいてわれ先に被災現場に駆け付け、消防や警察と同じ働きをする。ただ、その存在は普段、国や自治体から何ら保証されたものではない。建設業の努力、地位を正当に評価することが必要だ」と述べておられました。建設業は半官半民の色合いがかなり強い産業だと日頃から感じていた

ので、そのご発言が非常に心に残っています。他の方からは災害時に活動する建設業を準公務員と

ますから。そうした番組などを生かしていくことによって、視聴者側にも利益があり、関心を持っていただくいい契機になると思います。震災のときの建設業の尽力も、皆さんおっしゃるとおり、あまり知られていないという側面があるかもしれません。例えば被災地の道の駅に行くと、道路啓開の経緯などいろいろ展示してありますが、もう少し大きく広く広報する機会

見なしでもいいのではないかと、う声も耳にしました。準公務員という呼称はさておき、半官半民として活躍する方々の新しい職制のあり方について業界をあげて、あるいはわれわれマスコミが中心となって提言していくことも必要だと感じています。

**現場を担う中澤部会長からもご意見をいただきたいのですが。**  
中澤 先ほど横川さんがおっしゃったとおり、渦中にあると記録や広報といったことが多く、あの時、あの状況を撮影しておくべきだったという反省の声は結構聞いています。必要最低限の被災・復旧写真は撮りますが、それを系統立てて編集する、あるいは映像を製作するといったことを念頭にした記録は、なかなか難しいものがあります。

しかし災害時における共通の記録方法を決めておくことは、必要だと感じています。

日建連としては、応災時のみならず地元自治体と連携した各種の防災訓練において、建設会社や日建連のロゴが入ったベストを着用

というのではないものでしょうか。まさに横川さんたちが取材された書籍にまとめられたエピソードとか、NHKもいろいろな番組で取り上げさせていただいていますが、そうしたたくさんさんのドラマを展示できるようなスペースがあれば、建設業界のPRだけではなく、震災のときに多くの人たちがどんな動きをしたのかということを記録として残すことができます。モニ

したり、「災害復旧 日建連」といった横断幕を工事車両に掲げたりすることで、少しでもわれわれの存在を周囲にお伝えする努力を続けてまいります。

**加藤政策統括官、この理解促進について、ご意見をお聞かせください。**  
加藤 そうですね。災害対応を紹介した冊子などで見受ける写真では、どうしても、自衛隊、消防団やボランティアの活動が取りあげられがちです。

災害時に建設業が果たす役割については、建設業の各団体が様々な媒体を通じて行ってきたこれまでの広報活動を継続していくことは当然必要だと思えます。その上で、被災現場の第一線で活動されるなかで、現場の状況を可能な範囲で写真に収め、マスメディアを含め一般に提供できるような取組みも考えられてはどうでしょうか。写真は重要で災害史にも活用できます。

加えて、復興を祈念して開催されるフォーラムなどについて、建設業以外の様々な関係者と一緒に

ユメントをつくってもいい。写真や映像で当時の証言をアーカイブすることでより一層関心を持ってもらえると思います。

**横川編集局長はいかがですか。**  
横川 そもそも災害時において建設会社が記録した映像や写真は少ないのかもしれない。当事者の方々はそれぞれではない。とにかく一日でも一時間でも早く復旧させようと努力されていますから、活動そのものを広報素材として残そうとする意識は希薄にならざるを得ない。ある建設業協会の方が今後の教訓として災害時の活動を記録する方策を検討したいと発言されていました。そして今松本さんがおっしゃった、残したものをどう展示して広く周知を図るかということも大きな課題になると思います。

一方、災害現場では消防、自衛隊、警察の方々が混在して復旧に携わっておられます。そうした状況下において一目で建設業の人であることが分かるような施策も検討されてはいかがでしょうか。すでに共通のベストを着用するなどさ

なって、参加あるいは開催をし、それぞれが果たしている役割を報告・紹介することで、それぞれの認知度を高めていくことも有効ではないかと思えます。災害には、国、地方自治体、建設業、住民の方々など、関係者すべてが連携して対応することが重要です。フォーラムなどを一緒に開催することで、交流も促進され、マスメディアにも取り上げやすくなり、何よりも、災害発生から復興までの道のりのなかで、それぞれが果たす役割や様子が一連の流れとして理解され、一層引き立つようになるのではないかと思います。

いろいろな手を尽くして建設業の認知度を高めていくことが大切だと思えます。

**皆さんのお話を伺っていて、認知度が高まることによって迅速かつ効率的な災害対応の展開につながっていくことが良く分かりました。そのためにも効果的なPR手法を検討しながら、建設業の存在を一般の皆さんに認識していただくことが大切なのだと改めて感じました。**



### 来たるべきその日に 建設業が託される使命

— それでは最後に、切迫する大規模地震に対する備えについてご議論いただきたいと思います。建設業の役割あるいは期待する点を中心にそれぞれの立場からお話を伺いたいのですが、最初に松本解説委員からお願います。

松本 今、南海トラフ地震の対策、さらに首都直下地震を念頭に置いた対策が喫緊の課題になっていいます。いつ大地震が起きても不思議ではない時代です。南海トラフ地震もそうですが、私が一番恐れているのは、去年の熊本地震のような直下型地震です。東日本大震災クラスの地震は一〇〇年に一度、世界で二つか三つしか起こらないような巨大地震です。これによって日本列島が大きく歪み、影響を受けたわけですね。そうした巨大地震が起ると、その前後に直下型の地震が頻発するということが過去繰り返されてきました。内陸直下の熊本地震のような地震がまた幾つも起こるかもしれないという

ながらもまだまだ低いです。大規模災害が発生した際、初動時の救援活動や応急復旧から本格復興に至るまで、一貫して携わる産業は建設業のみだと思っています。だからこそまずこの応災の概念そのものが市民権と理解を得られる活動を展開することが必要だと思っています。

意識を持って備えを強化しなければならぬと思います。

全国にはたくさん活断層がありますが、例えば大阪平野には上町断層という活断層帯が潜んでいて、これが動いた時の被害は首都直下地震の想定よりも大きくないと想定されます。マグニチュード七・六、震度七の地震が起きて、死者は四二、〇〇〇人に達する恐れがあると言われています。こうした大地震に備え、強固な防災体制の構築を急がなければならぬ。明日どこかで起こるかもしれないという状況を認識しなければいけません。

今までもお話がありましたように、地震や台風、大雪の時に建設業の方たちが力を尽くされているというのを改めて認識する必要があります。そのために指定公共機関に指定されたことが建設業の存在感を再認識する契機になると思います。

東日本大震災という極めて大きな災害を経験したことによって得られた知見、教訓に真摯に向き合うことが大事です。東日本大震災

雨の降り方も以前とは大きく変わっていますし、台風もこれまでの常識では考えられないようなルートで接近、上陸するようになりました。地震だけではなく、多様な自然災害にさらされる日本で、応災力の強化は国力、地域力を維持するための最低限の条件ではないでしょうか。

はあまりにも大きくて特殊といえ

ば特殊かもしれませんが、その後、資材や人材の欠乏、特に技術者・技能者不足といった事態が起こりました。現在まで何とかしのいできたとはいえ、根本的には未解決であることも否めません。平時からそうした事態を想定して、ある程度恒常的に対応していけるような力、あるいは緩衝的な余力を蓄えることを考えていく必要がある。先ほど横川さんがおっしゃったように、建設業に公的な地位を付与するということも一つの有効な施策になるかもしれませんね。

それから、少し話が飛躍するかもしれませんが、建設会社は民間企業ですからその経営が景気に左右されることは仕方ない面があると思います。景気対策としての公共事業も必要な場合があると考えています。ただ補正予算に偏ると、たくさんの方が発生して、一時的に大量の人手が必要になります。果たしてその先はどうなるのか見通しが立ちにくい。とても不安定な状況があります。災害時ににおける建設業の安定的な対応力、応

これは弊紙のコラムに書こうと思っていたのですが、最後に紹介させていただきます。「建設業法」第一章第一条の、総則の目的という所に「この法律は、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、

災力を期待するのであれば、長期的な視野に立った発想が国にも求められるのではないかと思います。

— 続いて、横川編集局長、ご発言をお願います。

横川 そうですね。建設業といっても、もちろん日建連の会員企業のように全国規模で事業を展開されている建設会社もあれば、地域を拠点としてその地に根ざした仕事をされている建設会社の方々もいらっしゃると思います。それぞれが応災力を維持できないのではないかと思います。それぞれの役割、果たすべきことがあって、それがうまくリンクしてこそ、初めて恒常的な応災力が保てるはずなんです。それで、自分ではことあるごとに「応災力、応災力」と言っています。日建連のビジョンにも盛り込まれたこの「応災」という言葉は、まだ、十分に理解されていないと感じています。防災に加え「減災」という言葉は、東日本大震災でかなり注目され、その必要性についての理解が深まっているとは思いますが、「応災」の認知度は、僭越

建設業の健全な発達を促進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする」と書かれています。業界紙の人間だからそういう目で読み取っていると思われるかもしれませんが、私は建設業とは、ものづくり産業であると同時に、業法でも謳われているように公共福祉産業であると捉えています。だからこそ、防災力、減災力、応災力を使命として担うべき産業ではないかと。もちろん建設業の皆さんはこうした自負をすでに持つていらっしゃると思いますが、建設業は、インフラや建物をつくることだけが仕事ではないということを一一般の方々にもさらに広く知っていただきたい。もちろん私たち業界紙も、それを一つの大きな目的としていかなければならないと今、強く思っているところです。

— 日建連でもいろいろな活動を推進しています。中澤部会長、その概要をお聞かせください。

中澤 先ほど、直下型地震や自然災害についてお話がりましたが、現在、政府が掲げている大規模地震防災・減災大綱でも、南海トラフ



(株)日刊建設工業新聞社 取締役待遇編集局長

### 横川貢雄氏

よこかわ・つぐお ● 日本大学大学院理工学研究科修了後、(株)日刊建設工業新聞社入社。本社編集局編集部課長、次長、部長を経て、2011年から編集局長。現在は取締役待遇編集局長兼国際事業本部副部長。

## 「応災の概念そのものが 市民権と理解を得られる活動を 展開することが必要」



# 情報発信

多くの方々に災害時の建設業の取組みを伝えることで、災害時の不安低減を図るとともに、災害の記憶が風化するのを防いでいる。



## 現場見学会

日建連は、地元の高校生を対象とした復興道路の現場見学会を開催。現場職員による説明を受けながら、道路がつくられていく様子を間近で見て、復興の進捗を実感することができる。

をはじめ東海・東南海・中部圏や首都直下など、広範囲な震源を持つ地震が想定されています。そうした背景も鑑み、日建連に加盟する全国規模の建設会社の応災力に大きな期待が寄せられています。そのため平時の準備や訓練に向けた取組みの重要性も痛感しています。

日建連の応災活動として最重要課題となるのは、包括的な災害協定の締結を早期に推進することであると考えています。これまでも災害協定というのではありませんが、個別の締結が主となっていました。ところが大規模災害が広域にわたって発生した場合、限定的な協定では、どこに何を要請するべきなのか、どの事案を優先するのか、そういったことの確かな判断が非常に難しくなります。したがって、対応の詳細を明確にする国土交通省を中心とした包括協定の締結が急がれるわけです。国土交通省は地方ごとに所掌が明確にされていますので、国に司令塔の役割を担っていただければ、われわれも正確な情報に基づき迅速か

合、日建連が入っている建物、それから日建連の対策本部、対策本部に所属する会員企業が被災する可能性もありますので、WGではその時に本部機能を移転する手順などを具体的に検討し、マニュアルで定めています。訓練を含め、こうした活動をさらに充実させていきたいと考えています。これらに加えて、本日のテーマである、災害対応に対する広報活

つスムーズに対応することが可能になります。包括協定の締結は、今後起こりうる自然災害を見据え、必要不可欠の備えということができます。

加えて、非常時における通信手段の確保と多様化も極めて重要な検討事項です。これは、もう随分前から言われていることですが、

動についてですが、各方面からいろいろ貴重なご意見をいただき、非常に参考になりました。今後、災害対策委員会や各部会において、検討を深めていきたいと思っております。——それでは締めくくりとして加藤政策統括官、今後起こり得る大規模災害への備えについて国の施策をご紹介いただけますか。加藤 近い将来に発生が想定されている南海トラフ地震、首都直下



日建連 災害対策委員会災害対策部会長  
五洋建設(株) 執行役員安全品質環境本部長

## 中澤貴志氏

なかざわ・たかし◎早稲田大学理工学部卒業後、五洋建設株式会社。九州支店土木部長、執行役員大阪支店長、執行役員土木営業本部副本部長を経て、2015年から執行役員安全品質環境本部長。

防災活動の最重要課題は  
包括的な災害協定を  
早期に推進すること

単一の情報手段だけでは、そのネットワークが利用できなくなった時に情報伝達の手立てがなくなってしまう。日建連ではすでにMCA無線、衛星電話などを一部で導入していますが、さらに整備拡充してまいります。また、日建連として現在、広域的な災害を想定して全国の支部を

地震に対する政府の応急対策については、それぞれについて具体的な計画を策定しています。

この具体計画は、被害の全容把握や被災地からの要請を待たずに、応援活動を迅速に行えるよう、あらかじめ、被災地に入るための緊急輸送ルートの確保や、警察、消防、自衛隊の部隊、DMATなど医療チームの進出方法、活動拠点などを具体的に定めています。今後、政府図上訓練や関係地方団体と連携した現地対策本部運営訓練などを通じて、具体計画に定めた各種活動を確実に実現できるように、ひいては、被害を最小化できるよう計画の実効性の向上に取り組んでいく考えです。

——そうした施策を講じておられる上で、建設業に対して期待されることをお聞きしたいのですが。加藤 建設業への期待については、繰り返すようになりますが、災害発生直後の対応は、国や地方公共団体だけでは難しく、地域の実情を熟知しインフラの整備に当たってこられた建設業の力は非常に大きなものがあります。また、災害の規

対象として訓練を実施しています。特に都市型の直下地震に対しては、日建連の災害対策部会において首都直下地震対策ワーキング・グループ（以下「WG」）を設置し、防災を検討しています。昨年、直下地震時における緊急災害対策本部設置マニュアルを整備しました。実際に首都圏で大地震が起きた場

模が大きくなるほど広域的な対応が求められる、全国的なネットワークをお持ちの日建連をはじめ建設業界の皆様の協力は不可欠です。地域との災害協定を締結していただき、いざという時に備えてほしいと思います。

一方で、国民の皆様一人ひとりにも、日頃から水・食料などの備蓄や自然災害保険の加入などにより、災害への備えにしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。今年、平穏な一年であることを願っています。

——本日は貴重なご意見やエピソードをいただきました。日建連では、災害対策委員会を中心に、関係の委員会、部会が連携して議論を深め、応災力のさらなる強化を目指していきたいと思っております。ありがとうございました。

内閣府・加藤統括官は公務によりご欠席されましたので、後日改めて書面にていただいたコメントをもとに再構成しております。